

平成18年3月期 決算短信 (連結)



平成18年5月26日

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 宮城県

会社名 株式会社 山 大
コード番号 7426
(URL http://www.yamadai.com)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 高橋 貞夫
問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理部部長
氏名 高橋 武一

TEL (0225) 93-1111 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月26日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	5,070 (△1.1)	102 (△14.7)	129 (△33.7)
17年3月期	5,124 (3.7)	119 (19.8)	195 (80.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	91 (35.5)	15 44	- -	3.6	2.4	2.6
17年3月期	67 (△36.4)	11 27	- -	2.7	3.8	3.8

(注) ①. 持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円
②. 期中平均株式数 (連結) 18年3月期 5,596,868株 17年3月期 5,619,438株
③. 会計処理の方法の変更 無
④. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	5,601	2,596	46.4	463 96
17年3月期	5,361	2,475	46.2	442 24

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 5,596,720株 17年3月期 5,597,240株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	378	△95	△104	371
17年3月期	△4	△337	422	193

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	2,640	89	53
通 期	5,584	228	136

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24円40銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5～7ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社であるエフエムディー山大㈱で構成され、住宅資材の卸・小売事業、住宅建築事業及び木材加工事業を主な事業としており、その他の事業では林木の育成を中心とした山林造林事業等各事業に関連するサービスを幅広く展開しております。

当社グループの事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一であり、当社及び子会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の区分		事業における位置づけ	当企業集団会社名
住宅資材事業	住宅資材の販売	木材・建材・住宅設備機器・合板等の卸・小売販売	当社
	木材の加工	木材のコンピュータカット加工・防腐加工・人工乾燥加工等	
	自山林の植林及び育成	主にスギ、マツ、ヒノキ等の植林、育成	当社及びエフエムディー山大㈱
ホーム事業	住宅の建築及び分譲住宅、不動産の販売	木造注文住宅・提案住宅・一般建築物の設計・施工・監理及び分譲住宅、不動産の売買等	当社
その他事業	不動産の賃貸・仲介	不動産の賃貸・仲介等	

経営方針

1. 会社経営の基本方針

当社グループは、株主様、お客様、そして生産、流通、建築に携わる当社グループも、お互いに等しく「得」を恵る「三方一両得」の不変の経営理念を基本として、地球上のかけがえのない自然環境の調和と森林資源の育成を次世代へ引き継ぐ住文化の最重要課題として、日本の気候風土に適した、地域の人々に潤いとやすらぎを約束する新世紀型木造建築を常に提案し続け、大きな満足をお客様と共に享受する（withの思想）企業をめざしております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本方針につきましては、当社グループは、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、内部留保の確保に留意しつつ、配当につきましては業績に応じて成果配分することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、経営環境の変化への対応と主要製品の需要増に対応した安定供給体制確立のための資金需要及び市場ニーズに応える製品開発・技術開発等に充当し、今後の事業拡大に努めてゆくことが、株主の皆様への充実した配当に寄与するものと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、個人株主の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める施策のひとつであると認識しております。その時期につきましては、業績ならびに今後の株価動向を勘案して、慎重かつ適切に検討していきたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤強化のため、経営の最重点目標を収益の向上とし、経営指標として経常利益率を重視し、財務体質の充実、改善を図り、会社を発展させてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、今後も確実なる成長を続けて行くために、グループの総力を結集して、更なるトータルコストの引き下げ、販売費及び一般管理費の削減、財務体質の充実、改善を図り、収益向上を最優先課題と明確に定め、総合的な競争力を高め、積極的な営業展開を推進して行く事を最重要課題としております。

当社グループの主力（コア）事業である各種プレカット製品の生産性の向上と品質の更なる安定のために、今期以降も、積極的にソフト開発や最新のCAD・CAMの開発・投資を推進し、当社グループのシンクタンクとなるキャド・キャム管理センターの人員強化・教育・育成に力を注ぐ方針であります。今後のプレカット業界の「勝者のキーポイント」は、キャド・キャム管理センターの技術開発能力と人材育成能力の差が、明暗を分けると確信しておりますので、最重点事項の課題として取り組んでまいります。当社グループの方針と戦略は、住宅業界のニーズと変化にまさに対応合致して、順調（プレカット製品売上高前年同期比19.7%増）に推移しております。今期は、更に増加（前年同期比24.6%増）を見込んでおります。

このように、プレカット製品の木造住宅使用比率は、近年飛躍的に向上し、全国平均90%強、関東・関西・東海圏では、95%に近づきつつあり、首都圏では97～98%までに至っております。

しかしながら、当社グループの主たる営業エリアの東北地区では、プレカット使用比率が驚異的に伸びてはいるものの、今だ75%弱程度でとどまっております。今後の東北地区でのプレカット使用比率が向上するに伴い、当社グループの市場は更に拡大し、競争は激化するものの、当社のCAD・CAMの設備力の差や、人材と技術ノウハウの差別化は、営業及び技術支援体制の充実と共に、更なる受注拡大が大いに見込まれます。実際に、プレカット加工製品売上とユーザーに近い（収益が高い）ホーム事業部の売上高合計は、対前年同期比13%増でした。次期は、更に売上構成比率で4.6%増、又、売上高合計も20.6%増を見込んでおります。

近年体験した宮城県北部連続地震、新潟県中越地震、福岡西方沖地震で、木造住宅の安全性、高耐久性能が強く求められる中、プレカット製品の使用比率は、我々の予想以上のスピードで上昇していくことは確実であります。

IT時代を他社に先駆け、お客様（WITH店）とのネットワーク構築を展開してきた「WITH CAD SYSTEM」も順調に伸び続け、受注の飛躍的伸張と生産性向上に直結し、業績向上の主要因となっております。

ドイツ製プレカット機械の加工性能と精度は、お客様及び設計事務所より高く評価頂き、大型木造物件（道の駅、教育施設、病院、スポーツ施設等へ納入済）及び特殊加工物件の受注増に貢献しており、今後も「地産地商」をキーワードとした、地元の木材を使用した地元の設計士の手がける木造大型物件の数は増加傾向の中、その受注件数は更に増加することが確実視されております。

当社グループは、「Withの思想」＝「三方一両得の精神」を経営理念として、一人一人が高い士気と誇りを持ち、更なる経営品質の向上を図ると共に、「環境保全」＝「再生可能で人と地域と地球にやさしい天然素材である『木』を活かす」、素材や技術また山林を大切に育む企業風土を創り上げることに、邁進しております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

今後開示を予定しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

7. 関連当事者との取引に関する基本方針

当社グループの関連当事者との取引に関する基本的な考えとしましては、当社グループの業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行うこととしております。

8. 親会社等に関する事実

該当事項はありません。

9. 内部管理体制の整備運用状況

- ・当社では「職務分掌規程」「職務権限規程」等の規程の整備をはかっており、各組織及び役職者の役割及び責任を明確にしております。

管理部門は、総務課、財務課、経理課で構成され、営業部門に対する内部牽制が機能するように運営されております。

当期は、内部管理体制の整備運用のさらなる徹底を図ってまいりました。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格・原材料価格の高騰等の不安定要因もありましたが、企業業績、個人消費の回復等により、穏やかに回復基調をたどりました。

住宅建築業界におきましては、持ち家は減少いたしました。貸家、分譲住宅が増加したことにより全体で微増し、当連結会計年度の全国の新設住宅着工戸数は124万戸（前年同期比4.7%増）、当社グループに関係が深い木造住宅の着工戸数につきましても54万戸（前年同期比0.5%増）となりました。

一方、木材・建材業界におきましては、木造住宅の新設住宅着工戸数を背景に、横ばいに推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、従来より取り組んでまいりました流通改革を更に徹底し、流通センターにて受発注データ及び商品在庫を集約し、効率性を追求した邸別配送を実施し、総合積算に基づく工程管理に合せた配送を行い、更なる流通経費の削減に努めてまいりました。

住宅資材販売では、キャド・キャム管理センターによる更に進歩した積算、工程管理等の技術・営業支援を受け、お客様と当社をインターネットでCADデータを結び、当社の生産工場をお客様が活用できる「WITH CAD SYSTEM」を営業戦略の柱として販売強化を実施しました。

ホーム事業では、平成15年5月震度6弱の三陸南地震、平成15年7月震度6強の宮城県北部連続地震の発生及び今後、近い将来発生が予想される宮城県沖地震により、木造住宅の安全性、高耐久性が強く求められ、それに対応した「YP-21システムH」工法（プレカット加工・乾燥材・補強金物・防腐防蟻の採用）によるローコスト型商品「フルハウス」等の拡販を行い、また、賃貸事業に関しましても積極的な事業展開を実施しました。

装置産業として、1ヶ所に工場を集中させコスト削減を図っているプレカット工場では、前連結会計年度に生産性の向上等を目的として導入した、高性能な最新在来（特殊加工）プレカット機械、ドイツ製羽柄プレカット機械、パネル製作プレカット機械及び金物工法専用プレカット機械、ドイツ製プレカット機械が、お客様及び設計事務所に加工性能と提案内容等を高く評価頂き、大型木造物件・金物工法物件の受注増となったことなどにより、さらなる生産性の向上を実現しました。

日本証券業協会に株式を店頭売買登録したころの売上高構成比は、卸売の売上高67%、加工品（製造）及びホーム事業部の売上高33%でしたが、当社の方針に基づきプレカット製品を主とする加工品（製造）及びホーム事業部の売上高が当社売上高の主力になる様努力し、当連結会計年度の売上高構成比は48.2%（株式店頭売買登録時比15.2%増）を占め、当連結会計年度の利益計上に大きく貢献しました。また、与信管理の徹底及び業務の効率的推進と合理化に傾注し、販売費及び一般管理費の削減に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,070百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益102百万円（前年同期比14.7%減）、経常利益129百万円（前年同期比33.7%減）、当期純利益91百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

なお、セグメント別の業績（親会社管理部門を除く）は次のとおりであります。

ア. 住宅資材事業

加工製品（プレカット製品）売上高は順調に増加したものの、前連結会計年度に実施したプレカット工場を中心とした建築材加工設備への355百万円の設備投資による製造原価の減価償却費の増加等により、売上高4,127百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益149百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

イ. ホーム事業

販売用土地建物売上高が増加したこと等により、売上高868百万円（前年同期比3.7%増）営業利益53百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

ウ. その他事業

賃貸収入の増加により、売上高74百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益52百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が 119百万円（前年同期比14.6%減）でありましたが、法人税等の支払額 118百万円、有形固定資産の取得による支出42百万円、と投資事業有限責任組合への出資による支出 100百万円、約定弁済に伴う長期借入金の返済による支出79百万円があったものの減価償却費等の非資金費用が 153百万円あったこと、及び売上債権及び仕入債務等の運転資本の増減による資金の増加が 222百万円、出資分配金の受取による収入49百万円があったこと等により、前連結会計年度に比べ 177百万円増加（91.9%）増加し、当連結会計年度末には 371百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は 378百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が 119百万円計上されたこと、減価償却費等の非資金費用が 153百万円あったこと、及び売上債権及び仕入債務等の運転資本の増減による資金の増加が 222百万円あったため、法人税等の支払額 118百万円を賄い上記資金が得られました（前連結会計年度は 4百万円の資金使用）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 242百万円（71.7%）減少し95百万円となりました。これは、主に投資事業有限責任組合への出資による支出 100百万円があったものの、前連結会計年度においてプレカット工場への設備投資等、有形固定資産の取得による支出 372百万円がありましたが、当連結会計年度における設備投資は仙台支店事務所の新築等に伴う有形固定資産の取得による支出42百万円に留まったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、104百万円となりました（前連結会計年度は 422百万円の資金獲得）。これは、主に約定弁済に伴う長期借入金の返済による支出79百万円があったこと、また前連結会計年度において短期借入金の純増加額 123百万円及び上記プレカット工場への設備投資資金に伴う長期借入金の借入による収入 372百万円がありましたが、当連結会計年度においてはこれらの収入等がなかったためであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率(%)	49.8	53.4	51.5	46.2	46.4
時価ベースの株主資本比率(%)	10.1	10.6	17.8	23.6	28.0
債務償還年数(年)	9.4	3.9	2.4	—	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.2	13.9	24.8	—	21.7

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、原油価格、原材料価格の高騰等不安定要因もありますが、全体としては回復基調で進むものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、主力事業である大型木造物件、金物工法物件等のプレカット製品（前連結会計年度に、生産性向上等を目的として、高性能な最新在来（特殊加工）プレカット機械・ドイツ製羽柄プレカット機械・パネル製作プレカット機械を導入・本稼働）は、お客様及び設計事務所に加工性能と提案内容等を高く評価頂き、木造住宅のプレカット加工比率の増加と相俟って順調な伸びが見込まれます。このようなプレカット製品の増産は、製造原価率を更に改善させ、利益の向上に大きく貢献すると予想をしております。また、同業他社に先駆けて始めた「WITH CAD SYSTEM」もWITH店の契約件数を伸ばすと予想しております。

当社グループは、同業他社と差別化できる事業方針を掲げ、人材を育成することで、収益力の強化と与信管理の徹底等の強固なリスク管理体制を築くため、弛まぬ努力を続け、より一層の経営基盤強化と収益向上に努め、地域に根ざした企業を構築してまいります。

なお、次期の業績につきましては、連結売上高 5,584百万円（前年同期比10.2%増）、連結経常利益 228百万円（前年同期比76.9%増）並びに連結当期純利益 136百万円（前年同期比50.2%増）と予想しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については次のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

（金利、地価の変動及び税制の変更）

当社グループの業績は住宅市場の動向に大きく依存しており、住宅着工戸数に大きく影響を与える、金利の変動（住宅ローン金利に影響を及ぼす長期金利の変動）、大幅な地価の変動、税制の変更（住宅ローン減税の動向、消費税率の変更等住宅に関連する税制の変更）により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：千円、端数切り捨て)

連結会計年度 科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	293,566		471,497		177,931
2. 受取手形及び売掛金	1,154,812		1,153,199		△1,612
3. 完成工事未収入金	6,457		9,195		2,738
4. たな卸資産	749,231		730,681		△18,549
5. 未収入金	19,630		30,511		10,880
6. 繰延税金資産	—		23,893		23,893
7. その他の流動資産	29,004		28,091		△912
8. 貸倒引当金	△165,730		△116,391		49,338
流動資産合計	2,086,972	38.9	2,330,680	41.6	243,707
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	590,948		584,198		△6,749
(2) 機械装置及び運搬具	480,959		382,275		△98,683
(3) 工具器具及び備品	28,043		33,024		4,981
(4) 土地	1,336,663		1,336,663		—
(5) 山林	194,126		194,126		—
有形固定資産合計	2,630,740	49.1	2,530,288	45.2	△100,451
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	22,111		17,641		△4,470
(2) その他の無形固定資産	7,004		7,004		—
無形固定資産合計	29,116	0.5	24,645	0.4	△4,470
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	148,046		311,442		163,396
(2) 長期貸付金	236,525		135,164		△101,361
(3) 差入保証金	100,240		97,934		△2,305
(4) 破産債権・更生債権等	73,670		225,827		152,157
(5) 長期前払費用	10,603		8,432		△2,170
(6) その他の投資等	115,960		114,407		△1,552
(7) 貸倒引当金	△70,553		△177,275		△106,721
投資その他の資産合計	614,491	11.5	715,932	12.8	101,441
固定資産合計	3,274,347	61.1	3,270,867	58.4	△3,480
資産合計	5,361,320	100.0	5,601,547	100.0	240,226

(単位：千円、端数切り捨て)

連結会計年度 科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	996,232		1,109,293		113,060
2. 工事未払金	41,691		97,954		56,263
3. 短期借入金	900,000		900,000		—
4. 一年以内返済予定の 長期借入金	79,440		79,440		—
5. 未払金	55,468		54,723		△745
6. 未払法人税等	72,750		10,198		△62,551
7. 未成工事受入金	1,860		30,359		28,499
8. 賞与引当金	13,300		15,400		2,100
9. 完成工事補償引当金	3,600		3,000		△600
10. その他の流動負債	22,356		43,776		21,420
流動負債合計	2,186,699	40.8	2,344,145	41.8	157,445
II 固定負債					
1. 長期借入金	428,540		349,100		△79,440
2. 繰延税金負債	18,610		55,541		36,930
3. 再評価に係る繰延税金負債	140,650		140,650		—
4. 退職給付引当金	64,041		71,660		7,619
5. その他の固定負債	47,473		43,793		△3,680
固定負債合計	699,315	13.0	660,745	11.8	△38,569
負債合計	2,886,015	53.8	3,004,891	53.6	118,875
(資本の部)					
I 資本金	1,103,184	20.6	1,103,184	19.7	—
II 資本剰余金	968,895	18.1	968,895	17.3	—
III 利益剰余金	537,619	10.0	599,563	10.7	61,943
IV 土地再評価差額金	△116,903	△2.2	△116,903	△2.1	—
V その他有価証券評価差額金	27,684	0.5	87,214	1.6	59,530
VI 自己株式	△45,174	△0.8	△45,297	△0.8	△123
資本合計	2,475,305	46.2	2,596,656	46.4	121,350
負債・資本合計	5,361,320	100.0	5,601,547	100.0	240,226

連結損益計算書

(単位：千円、端数切り捨て)

連結会計年度 科目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額
I 売上高	5,124,864	100.0	5,070,007	100.0		△54,856
II 売上原価	4,334,330	84.6	4,323,739	85.3		△10,591
売上総利益	790,533	15.4	746,268	14.7		△44,265
III 販売費及び一般管理費						
1. 支払運賃	71,546		87,399		15,852	
2. 広告宣伝費	12,690		12,934		243	
3. 貸倒引当金繰入額	91,460		57,382		△34,077	
4. 役員報酬	42,391		42,199		△191	
5. 給与手当	159,060		165,767		6,706	
6. 賞与	16,687		15,147		△1,540	
7. 賞与引当金繰入額	8,335		9,956		1,621	
8. 退職給付費用	9,530		9,792		261	
9. 賃借料	66,464		54,361		△12,103	
10. 減価償却費	16,845		15,388		△1,457	
11. その他	175,598	670.612	173,586	643.916	△2,012	△26,696
営業利益	119,921	2.3	102,352	2.0		△17,568
V 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	3,387		2,657		△730	
2. 仕入割引	13,544		13,609		64	
3. 受取助成金	4,748		8,925		4,177	
4. 出資分配金	37,536		13,648		△23,888	
5. 生命保険返戻差益	23,084		—		△23,084	
6. 雑収入	12,822	95.123	9,307	48.147	△3,514	46,975
V 営業外費用						
1. 支払利息	15,362		17,451		2,089	
2. 売上割引	2,090		2,872		781	
3. 出資分配損	—		401		401	
4. 雑支出	2,364	19.817	367	21.091	△1,997	1,274
経常利益	195,227	3.8	129,408	2.6		△65,819
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	50		—		△50	
2. 消費税還付金	7,262	7.312	99	99	△7,163	△7,213
IV 特別損失						
1. 固定資産売却損	13,776		—		△13,776	
2. 固定資産除却損	58		405		346	
3. 役員退職金	3,700		—		△3,700	
4. 販売用土地評価損	43,537		—		△43,537	
5. 過年度消費税	—		2,848		2,848	
6. 過年度事業税	—		82		82	
7. 減損損失	—		6,626		6,626	
8. 会費権評価損	1,519	62.591	—	9.962	△1,519	△52,628
税金等調整前当期純利益	139,948	2.7	119,544	2.4		△20,403
法人税、住民税及び事業税	72,745		47,681		△25,063	
過年度法人税、住民税及び事業税	—		7,813		7,813	
法人税等調整額	72,745	1.4	△26,981	28.513	△26,981	△44,231
当期純利益	67,203	1.3	91,031	1.8		23,828

連結剰余金計算書

(単位：千円、端数切り捨て)

連結会計年度 科目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		比較増減	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		968,895		968,895		—
II 資本剰余金期末残高		968,895		968,895		—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		499,984		537,619		37,635
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益	67,203	67,203	91,031	91,031	23,828	23,828
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金	25,691		25,187		△504	
2. 役員賞与	3,876	29,568	3,900	29,087	23	△480
IV 利益剰余金期末残高		537,619		599,563		61,943

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、端数切り捨て)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		139,948	119,544	△20,403
2. 減価償却費		92,203	145,570	53,366
3. 減損損失		—	6,626	6,626
4. 賞与引当金の増加額(△減少額)		△500	2,100	2,600
5. 退職給付引当金の増加額		10,345	7,619	△2,726
6. 完成工事補償引当金の減少額		△3,300	△600	2,700
7. 貸倒引当金の増加額		69,498	5,225	△64,273
8. 出資分配益(分配金)		△37,536	△13,247	24,289
9. 生命保険返戻差益		△23,084	—	23,084
10. ゴルフ会員権評価損		1,519	—	△1,519
11. 有形固定資産売却益		△50	—	50
12. 有形固定資産売却損		13,776	—	△13,776
13. 有形固定資産除却損		58	405	346
14. 受取利息及び配当金		△3,387	△2,657	730
15. 支払利息		15,362	17,451	2,089
16. 売上債権の減少額		3,959	25,694	21,735
17. たな卸資産の減少額(△増加額)		△48,582	18,549	67,132
18. その他の流動資産の増加額		△10,271	△11,432	△1,160
19. 仕入債権の増加額(△減少額)		△217,415	173,366	390,782
20. 未払消費税等の増加額(△減少額)		△1,728	23,953	25,681
21. その他の流動負債の増加額(△減少額)		14,488	△4,037	△18,525
22. 役員賞与の支払額		△3,876	△3,900	△23
23. その他		945	648	△297
小 計		12,371	510,880	498,508
24. 利息及び配当金の受取額		2,761	2,600	△160
25. 利息の支払額		△16,171	△17,163	△992
26. 法人税等の支払額		△3,284	△118,047	△114,762
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,322	378,270	382,593
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の売却による収入		20,937	—	△20,937
2. 有形固定資産の取得による支出		△372,842	△42,673	330,169
3. 有形固定資産の除却による支出		△2,142	—	2,142
4. 無形固定資産の取得による支出		△11,500	△2,310	9,190
5. その他の有価証券の取得による支出		—	△100,000	△100,000
6. 貸付金の回収による収入		8,046	2,787	△5,259
7. 貸付による支出		△1,500	△3,600	△2,100
8. 出資分配金の受取による収入		38,800	49,400	10,600
9. 出資金の償還による収入		1,000	—	△1,000
10. 出資金の払込による支出		△2,110	△11	2,099
11. その他の投資による収入		4,500	4,500	—
12. その他の投資による支出		△20,786	△3,681	17,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		△337,598	△95,588	242,010
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増加額		123,500	—	△123,500
2. 長期借入金の借入による収入		372,000	—	△372,000
3. 長期借入金の返済による支出		△27,440	△79,440	△52,000
4. 自己株式の取得による支出		△20,124	△123	20,000
5. 配当金の支払額		△25,691	△25,187	504
財務活動によるキャッシュ・フロー		422,244	△104,750	△526,995
IV 現金及び現金同等物の増加額		80,323	177,931	97,608
V 現金及び現金同等物の期首残高		113,243	193,566	80,323
VI 現金及び現金同等物の期末残高		193,566	371,497	177,931

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 会社名 エフエムディー山大株
非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のエフエムディー山大株の決算日は、平成17年12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、平成18年 1月 1日から連結決算日平成18年 3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの-----決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、投資事業有限責任組合等に対する出資については、その構成資産に関してその他有価証券に準じて評価しております。

時価のないもの-----移動平均法により原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・原材料-----移動平均法による原価法（ただし素材商品及び素材原材料については個別法による原価法）

販売用土地建物-----個別法による原価法

未成工事支出金-----個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産-----定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 4～15年

無形固定資産

ソフトウェア-----社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金-----親会社は、売掛金債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。

賞与引当金-----親会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金-----親会社は、引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎として計上しております。

退職給付引当金-----親会社は、従業員の退職給付（退職一時金）に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を退職給付に係る期末自己都合要支給額により算定し、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（63,709千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定はありません。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔平成16年4月1日〕 〔平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔平成17年4月1日〕 〔平成18年3月31日〕
—	<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 6,626千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 〔平成16年4月1日〕 〔平成17年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔平成17年4月1日〕 〔平成18年3月31日〕</p>
<p>1. 繰延税金資産の処理 当連結会計年度において、税務上の繰延欠損金は消滅したものの、一時差異等のスケジューリングの確実かつ合理的な策定が困難であるため、繰延税金資産は計上していません。 なお、従来、土地再評価益総額と再評価損総額とを相殺し、相殺後の再評価益について繰延税金負債を計上する処理をしておりました。平成16年2月17日に日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「その他有価証券の評価差額に対する税効果会計の適用における監査上の取扱い」が改正され、「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」となり、土地再評価損に係る繰延税金資産は個別に回収可能性を判断する必要があることが明確になりました。このため、当連結会計年度期首より会計処理の見直しを行った結果、従来の方法と比べ、当連結会計年度末の土地再評価差額金は 131,104千円減少し、土地再評価繰延税金負債は 131,104千円増加しました。 なお、当期純利益への影響はありません。</p> <p>2. 投資事業有限責任組合等への出資持分 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他の投資等」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等への出資持分（当連結会計年度末の残高は 129,946千円）は、「証券取引法の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）に基づき、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前連結会計年度) 1,409,068千円	(当連結会計年度) 1,514,292千円
2. 担保提供資産 (担保に供している資産)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	103,513千円	96,901千円
土地	431,300千円	431,300千円
	534,814千円	528,201千円
(上記に対応する債務)		
短期借入金	500,000千円	500,000千円
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	507,980千円	428,540千円
	1,007,980千円	928,540千円
3. 保証債務	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
賃貸物件建設資金融資利用顧客 (株)興建ハウジング	-千円 12,450千円	131,000千円 12,450千円
	12,450千円	143,450千円
4. 発行済株式総数 普通株式	(前連結会計年度) 5,936,840株	(当連結会計年度) 5,936,840株
5. 自己株式の保有数 普通株式	(前連結会計年度) 339,600株	(当連結会計年度) 340,120株

(損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日 平成18年3月31日)								
—————	<p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県石巻市</td> <td>旧河北支店</td> <td>建 物</td> <td>借 地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。 グルーピングの単位である各事業部及び各賃貸物件においては、減損の兆候がありませんでしたが、過年度に支店統廃合により事務所として使用していない旧河北支店建物については、これまで一部倉庫として使用してきましたが、将来の借地の返還のため、処分を予定しなければならない状況に至ったため、帳簿価額全額を減損損失として計上しました。 その内容は、木造事務所 5,882千円、展示場 744千円であります。</p>	場 所	用 途	種 類	その他	宮城県石巻市	旧河北支店	建 物	借 地
場 所	用 途	種 類	その他						
宮城県石巻市	旧河北支店	建 物	借 地						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	293,566千円	471,497千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 100,000千円	△ 100,000千円
	<u>193,566千円</u>	<u>371,497千円</u>

(土地再評価法)

前連結会計年度 (平成16年4月1日 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日 平成18年3月31日)
<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>①再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算出しております。</p> <p>②再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の簿価額との差異 △ 150,084千円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>①再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算出しております。</p> <p>②再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の簿価額との差異 △ 209,873千円</p>

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 49,772</td> <td style="text-align: right;">千円 23,333</td> <td style="text-align: right;">千円 26,439</td> </tr> <tr> <td>工具機器及び備品</td> <td style="text-align: right;">132,158</td> <td style="text-align: right;">131,310</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">27,693</td> <td style="text-align: right;">21,497</td> <td style="text-align: right;">6,195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">209,624</td> <td style="text-align: right;">176,140</td> <td style="text-align: right;">33,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,430千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,052千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,483千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,530千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	千円 49,772	千円 23,333	千円 26,439	工具機器及び備品	132,158	131,310	848	ソフトウエア	27,693	21,497	6,195	合計	209,624	176,140	33,483	1年内	14,430千円	1年超	19,052千円	計	33,483千円	支払リース料	20,530千円	減価償却費相当額	20,530千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 67,399</td> <td style="text-align: right;">千円 34,506</td> <td style="text-align: right;">千円 32,892</td> </tr> <tr> <td>工具機器及び備品</td> <td style="text-align: right;">132,158</td> <td style="text-align: right;">132,099</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">29,131</td> <td style="text-align: right;">26,742</td> <td style="text-align: right;">2,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">228,688</td> <td style="text-align: right;">193,348</td> <td style="text-align: right;">35,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,085千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,255千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">35,340千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,207千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,207千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	千円 67,399	千円 34,506	千円 32,892	工具機器及び備品	132,158	132,099	59	ソフトウエア	29,131	26,742	2,388	合計	228,688	193,348	35,340	1年内	11,085千円	1年超	24,255千円	計	35,340千円	支払リース料	17,207千円	減価償却費相当額	17,207千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
機械装置及び運搬具	千円 49,772	千円 23,333	千円 26,439																																																										
工具機器及び備品	132,158	131,310	848																																																										
ソフトウエア	27,693	21,497	6,195																																																										
合計	209,624	176,140	33,483																																																										
1年内	14,430千円																																																												
1年超	19,052千円																																																												
計	33,483千円																																																												
支払リース料	20,530千円																																																												
減価償却費相当額	20,530千円																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
機械装置及び運搬具	千円 67,399	千円 34,506	千円 32,892																																																										
工具機器及び備品	132,158	132,099	59																																																										
ソフトウエア	29,131	26,742	2,388																																																										
合計	228,688	193,348	35,340																																																										
1年内	11,085千円																																																												
1年超	24,255千円																																																												
計	35,340千円																																																												
支払リース料	17,207千円																																																												
減価償却費相当額	17,207千円																																																												

有 価 証 券 関 係

1. その他有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券

(単位：千円、端数切り捨て)

	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）			当連結会計年度（平成18年3月31日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	99,191	145,486	46,294	57,302	203,146	145,843
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) 出資金	—	—	—	—	—	—
小 計	99,191	145,486	46,294	57,302	203,146	145,843
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	—	—	—	105,736	105,736	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) 出資金	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	105,736	105,736	—
合 計	99,191	145,486	46,294	163,039	308,882	145,843

(注) 出資金の取得原価は、取得原価に反映した持分相当の損益を加え、分配金として払戻された額を除いて算定しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円、端数切り捨て)

	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）	当連結会計年度（平成18年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,560	2,560

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、子会社エフエムディー山大概には、退職給付制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	△ 106,514千円	△ 109,886千円
会計基準変更時差異の未処理額	42,473千円	38,225千円
退職給付引当金	<u>△64,041千円</u>	<u>△71,660千円</u>

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
勤務費用	7,944千円	8,334千円
会計基準変更時差異の費用処理額	4,247千円	4,247千円
退職給付費用	<u>12,191千円</u>	<u>12,581千円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異（63,709千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年4月1日) (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日) (平成18年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,614千円</td></tr> <tr><td>販売用土地評価損</td><td style="text-align: right;">43,541千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68,954千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,529千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,346千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,073千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">152,061千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△152,061千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> <u> </u> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u> </u> 18,610千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">18,610千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">140,650千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度において、税務上の繰越欠損金は消滅したものの、一時差異等の解消のスケジュールの確実かつ合理的な策定が困難であるため、繰延税金資産は計上しておりません。</p> <p>2. 法人実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入</td><td></td></tr> <tr><td> <u> </u> されない項目</td><td style="text-align: right;"><u> </u> 3.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税</td><td></td></tr> <tr><td> <u> </u> 率の負担率</td><td style="text-align: right;"><u> </u> 52.0%</td></tr> </table>	退職給付引当金	26,614千円	販売用土地評価損	43,541千円	貸倒引当金繰入限度超過額	68,954千円	未払事業税	6,529千円	賞与引当金	5,346千円	その他	2,073千円	繰延税金資産小計	152,061千円	評価性引当額	△152,061千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		<u> </u> 其他有価証券評価差額金	<u> </u> 18,610千円	繰延税金負債の純額	18,610千円	再評価に係る繰延税金負債	140,650千円	法定実行税率	40.2%	(調整)		留保金課税	5.9%	交際費等永久に損金に算入		<u> </u> されない項目	<u> </u> 3.8%	住民税均等割	2.4%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税		<u> </u> 率の負担率	<u> </u> 52.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">75,056千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,190千円</td></tr> <tr><td>販売用土地評価損</td><td style="text-align: right;">34,671千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,634千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,998千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">119,551千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△95,658千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">23,893千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">23,893千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,219千円</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">2,663千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">382千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29,265千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26,177千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">3,087千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td> <u> </u> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u> </u> △58,629千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△58,629千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">△55,541千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△140,650千円</td></tr> </table> <p>2. 法人実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>過年度法人税、住民税及び事業税</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入</td><td></td></tr> <tr><td> <u> </u> されない項目</td><td style="text-align: right;"><u> </u> 3.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>事業税の付加価値割額及び</td><td></td></tr> <tr><td> <u> </u> 資本割額</td><td style="text-align: right;"><u> </u> △5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税</td><td></td></tr> <tr><td> <u> </u> 率の負担率</td><td style="text-align: right;"><u> </u> 46.4%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	75,056千円	賞与引当金	6,190千円	販売用土地評価損	34,671千円	未払事業税	1,634千円	その他	1,998千円	計	119,551千円	評価性引当額	△95,658千円	繰延税金資産(流動)合計	23,893千円	繰延税金負債(流動)	-千円	繰延税金資産(流動)の純額	23,893千円	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	26,219千円	減損損失	2,663千円	その他	382千円	計	29,265千円	評価性引当額	△26,177千円	繰延税金資産(固定)合計	3,087千円	繰延税金負債(固定)		<u> </u> 其他有価証券評価差額金	<u> </u> △58,629千円	計	△58,629千円	繰延税金負債(固定)の純額	△55,541千円	再評価に係る繰延税金負債	△140,650千円	法定実行税率	40.2%	(調整)		過年度法人税、住民税及び事業税	6.5%	交際費等永久に損金に算入		<u> </u> されない項目	<u> </u> 3.7%	住民税均等割	2.6%	事業税の付加価値割額及び		<u> </u> 資本割額	<u> </u> △5.0%	その他	△1.6%	税効果会計適用後の法人税		<u> </u> 率の負担率	<u> </u> 46.4%
退職給付引当金	26,614千円																																																																																																														
販売用土地評価損	43,541千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	68,954千円																																																																																																														
未払事業税	6,529千円																																																																																																														
賞与引当金	5,346千円																																																																																																														
その他	2,073千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	152,061千円																																																																																																														
評価性引当額	△152,061千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	-千円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
<u> </u> 其他有価証券評価差額金	<u> </u> 18,610千円																																																																																																														
繰延税金負債の純額	18,610千円																																																																																																														
再評価に係る繰延税金負債	140,650千円																																																																																																														
法定実行税率	40.2%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
留保金課税	5.9%																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入																																																																																																															
<u> </u> されない項目	<u> </u> 3.8%																																																																																																														
住民税均等割	2.4%																																																																																																														
その他	△0.3%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税																																																																																																															
<u> </u> 率の負担率	<u> </u> 52.0%																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	75,056千円																																																																																																														
賞与引当金	6,190千円																																																																																																														
販売用土地評価損	34,671千円																																																																																																														
未払事業税	1,634千円																																																																																																														
その他	1,998千円																																																																																																														
計	119,551千円																																																																																																														
評価性引当額	△95,658千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	23,893千円																																																																																																														
繰延税金負債(流動)	-千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	23,893千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																																															
退職給付引当金	26,219千円																																																																																																														
減損損失	2,663千円																																																																																																														
その他	382千円																																																																																																														
計	29,265千円																																																																																																														
評価性引当額	△26,177千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	3,087千円																																																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																																																															
<u> </u> 其他有価証券評価差額金	<u> </u> △58,629千円																																																																																																														
計	△58,629千円																																																																																																														
繰延税金負債(固定)の純額	△55,541千円																																																																																																														
再評価に係る繰延税金負債	△140,650千円																																																																																																														
法定実行税率	40.2%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
過年度法人税、住民税及び事業税	6.5%																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入																																																																																																															
<u> </u> されない項目	<u> </u> 3.7%																																																																																																														
住民税均等割	2.6%																																																																																																														
事業税の付加価値割額及び																																																																																																															
<u> </u> 資本割額	<u> </u> △5.0%																																																																																																														
その他	△1.6%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税																																																																																																															
<u> </u> 率の負担率	<u> </u> 46.4%																																																																																																														

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位:千円、端数切り捨て)

	前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)					
	住宅資材事業	ホーム事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,216,155	837,443	71,264	5,124,864	—	5,124,864
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,216,155	837,443	71,264	5,124,864	(—)	5,124,864
営業費用	4,047,927	787,815	21,520	4,857,263	147,679	5,004,942
営業利益	168,228	49,628	49,744	267,600	(147,679)	119,921
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,805,817	530,737	1,033,536	4,370,092	991,228	5,361,320
減価償却費	69,915	4,668	12,364	86,949	5,253	92,203
資本的支出	376,183	10,583	10,672	397,439	837	398,276

	当連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)					
	住宅資材事業	ホーム事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,127,344	868,600	74,062	5,070,007	—	5,070,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,127,344	868,600	74,062	5,070,007	(—)	5,070,007
営業費用	3,977,625	814,823	21,157	4,813,606	154,048	4,967,655
営業利益	149,719	53,777	52,904	256,401	(154,048)	102,352
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,803,605	531,171	683,709	4,018,486	1,061,844	5,080,330
減価償却費	123,771	6,747	11,069	141,588	3,981	145,570
資本的支出	8,657	1,834	—	10,491	34,818	45,309

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

住宅資材事業: 住宅建築用木材輸入、住宅関連資材の卸及び小売等

ホーム事業: 住宅建築及び一般建築の設計・施工・監理・販売等

その他事業: 不動産の賃貸、仲介業等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は147,679千円及び154,048千円であり、その主なものは、親会社本社の総務課等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は991,228千円及び1,061,844千円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため記載しておりません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外売上高はないため記載しておりません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容 (種類、対象等)		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	高橋 勝	宮城県 石巻市	—	当社 専務取締役	% 直接 2.33	—	—	営業取引 以外の取引	不動産 賃借	300	未払金	—
役員	高橋武一	宮城県 宮城郡 利府町	—	当社 専務取締役	直接 5.89	—	—	営業取引 以外の取引	貸付金 の回収	545	その他 の投資 等	1,072

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容 (種類、対象等)		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	高橋武一	宮城県 宮城郡 利府町	—	当社 専務取締役	直接 5.49	—	—	営業取引 以外の取引	貸付金 の回収	567	その他 の投資 等	504

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	442円24銭	1株当たり純資産額	463円94銭
1株当たり当期純利益	11円27銭	1株当たり当期純利益	15円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
当期純利益（千円）	67,203	91,031
普通株式に帰属しない金額（千円）	3,900	4,627
（うち利益処分による役員賞与金）	（3,900）	（4,627）
普通株式に係る当期純利益（千円）	63,302	86,404
期中平均株式数（千株）	5,619	5,596

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 住宅資材事業

(単位：千円、端数切り捨て)

製品	期別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
加工品		1,073,930	1,309,174

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績 住宅資材事業

(単位：千円、端数切り捨て)

商品	期別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
素材		5,459	10,558
製材品		1,041,748	977,416
建材・住設備機器		1,208,979	1,102,295
合板		465,036	388,835
合計		2,721,214	2,479,107

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況 ホーム事業

(単位：千円、端数切り捨て)

区分	期別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		受注高	受注残高		受注高	受注残高	
		金額	金額	構成比	金額	金額	構成比
完成工事高		662,229	264,914	81.1%	547,613	88,339	64.1%
販売用土地建物		15,761	61,719	18.9	442	49,523	35.9
合計		677,991	326,633	100.0	548,056	137,863	100.0

- (注) 1. 前連結会計年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当連結会計年度期間の受注高にその増減額を含んでおります。
2. 受注高は、請負契約又は販売価額に基づいて表示しております。
3. 販売用土地建物の各欄には、販売用土地の金額は含まれておりません。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

(単位：千円、端数切り捨て)

区分	期別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
住宅資材事業	商 品	2,963,577	2,627,485
	製 品	1,252,578	1,499,859
ホーム事業	完成工事高	754,441	724,187
	販売用土地建物	83,002	144,413
その他事業		71,264	74,062
合計		5,124,864	5,070,007

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。